

平成22年度「今後の跡地利用施策の展開方策に関する検討委員会」第3回議事要旨

【開催日時等】

- 日 時：平成23年2月16日（水）14:00～16:30
- 場 所：沖縄県立博物館・美術館 美術館講座室
- 出席者：荒田座長、高嶺委員、谷口委員、新田委員、謝花沖縄県企画部企画調整統括監、知念那覇市総務部長、比嘉宜野湾市基地政策部次長、当山浦添市企画部長、神里沖縄市企画部長、謝花北谷町総務部長、仲泊北中城村プロジェクト推進課長、伊従外務省沖縄事務所副所長、橋本財務省理財局国有財産審理室長、吉津農林水産省大臣官房地方課係長、神田国土交通省都市・地域整備局都市総合事業推進室長、田中防衛省地方協力局地方協力企画課長、及川防衛省地方協力局施設管理課長、樋谷大臣官房審議官、中政策調整担当参事官、細田跡地利用促進室長

【議題】

- (1) 開会
- (2) 意見交換
- (3) 閉会

【意見交換】

- どの跡地でも最大のリスクは文化財調査である。まず時間のリスクであり、事業期間が延びるとのこと。もうひとつは事業費リスクで、事業期間が延びることにより事業費が増えることである。普天間飛行場の場合は、480haの3分の1の面積しか試掘調査・確認調査が終わっておらず、時間リスクと事業費リスクを何とかする方法を今のうちに考えておく必要があるのではないか。
- 土壌汚染処理、不発弾処理について、コスト削減や時間短縮を考えていけない。沖縄の基地跡地については、どこがどれだけ汚染されているかというインベントリーの情報がしっかり作れるのではないかと。全部きれいにするためには、ものすごくコストがかかる。例えば区画整理で、ここはもう絶対に掘り返さない場所だということをインベントリーできちんと決めてしまえば、そこは原位置でそのまま埋めたままにしておくという選択肢も考えられるのではないかと。
- 北谷町では、伊礼原遺跡という国指定の遺跡が出てきて、文化庁との協議により、国指定を受けるために都市計画道路を移さないといけないということで、計画変更を余儀なくされたという経緯がある。キャンプ桑江南側地区の場合は、土地の用途はほとんど住宅地になっているので、事前調査のできる範囲は少ないのではないかと。

また、メイモスカラー地区の場合、区画整理をした後に民間事業者が建物の建設をしようと基礎工事をしたときに 200 本あまりの油の入ったドラム缶が出て、この処理に結構時間を要した。有害物質については十分に確認して撤去していく必要があると考えている。

○ 土壌汚染、不発弾の件で、沖縄県が本土と比べてインベントリーがはっきりしていることから、掘らないで抑えていこうということについては、基地として使用したのであるから、しっかり原状回復してから返すという姿勢が大事だと思う。

○ 文化財発掘調査については、民間事業者にも史跡に関する学芸員などの専門員がいるので、文化庁や県の通達で出されている体制に係る基準をある程度緩和し、民間事業者を活用していくことができる体制づくりができれば、期間の短縮ができるのではないかと考えている。

○ 本発掘調査については事業主体が実施するのがルールである。普天間飛行場では、試掘調査や範囲確認調査が認められており、仮に事業主体を決めてしまえば、本発掘調査は返還前の今からでもできるのではないかと考えている。また、本発掘調査をやる場合には、土地利用計画が確定していないといけないう条件があるが、土地利用計画が確定していなくても、概略の計画図のようなもので、発掘を前提に発掘調査ができるようにできないか。普天間飛行場の場合は、従来型の延長線では、期間短縮とか事業費リスクをカットするのはどう考えても難しいのではないかと考えている。

○ 米軍の使用履歴については、防衛省において過去に施設がどのように使われてきたかということを中心として、米側に確認するとともに、当時基地で働いていた方等に聞き取り調査を行ってできるだけ精緻な履歴を揃えているという作業を行っているが、もう一度履歴のあり方について分析する必要があるのではないかと考えている。

○ 今後、普天間の跡地などに対処する場合に、国、県、市町村の側で、こういった形でリスクを最小化して、一番効果のある形で利用していくのかについて、今後、議論を深め、取組をよりスムーズにしていくことが大事である。

○ 全国的に見ても、商業施設の建設は過当競争になっている。一方で、いわゆる迷惑施設については、どこかになければいけないものなので、施設を受け入れてくれたところにペイバックするというものを考えていかなければならないのではないかと考えている。また、都市施設とインフラのバランスを広域的に見ていく必要があるのではないかと考えている。例えば、地区整備を行うことで、幹線道路に負荷がかかり、今までボトルネックになっていたようなところが非常に混雑するということがある。計画しているところとは違うところをケアしなければならないということが都市計画の中では出てくる。

○ 軍用地の跡地利用における開発と近隣の中心市街地とをうまく連携することができれば、全体

の総合力を上げることにつながるのではないか。

- 広域で物事を考えて、ビジョンを立てていくというのは不断にやっていかなくてはいけないことではないか。県全体の発展も考えながら、いろいろな機能をどこに配置していくのかという構想を広域的に考えていけるのは跡地があるからこそであり、ある意味では非常にチャンスである。

(以上)